



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クラレ
コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IR・広報部長 (氏名) 島本 智之
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6701-1071
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	363,191	9.1	53,095	74.4	51,062	76.5	28,742	76.2
22年3月期	332,880	△11.7	30,451	4.0	28,925	7.9	16,315	25.7

(注) 包括利益 23年3月期 15,791百万円 (△17.8%) 22年3月期 19,209百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.55	82.40	8.5	10.1	14.6
22年3月期	46.86	46.81	5.0	5.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	507,328	346,825	67.6	985.22
22年3月期	502,815	337,818	66.5	961.24

(参考) 自己資本 23年3月期 343,105百万円 22年3月期 334,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	69,579	△38,705	△16,324	29,423
22年3月期	80,538	△107,525	△2,792	16,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,570	34.1	1.7
23年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	9,401	32.7	2.8
24年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		33.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	5.1	26,500	4.1	25,500	2.0	14,800	6.4	42.50
通期	400,000	10.1	60,000	13.0	58,500	14.6	34,000	18.3	97.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	382,863,603 株	22年3月期	382,863,603 株
23年3月期	34,611,169 株	22年3月期	34,790,071 株
23年3月期	348,174,546 株	22年3月期	348,203,580 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
・会社の経営の基本方針	8
・目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	8
・会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
5. 参考情報(所在地別セグメントに関する補足情報)	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年4月27日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、中国をはじめとする新興国経済の好調さに加え、欧米の景気も総じて回復に向かいました。一方で日本経済は、期後半の急激な円高、原燃料価格の上昇および東日本大震災の影響により不透明感を増しています。

こうした中で、当社は中期アクションプラン『GS-Twins』に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策に取り組むとともに、引き続き固定費削減をはじめとする収益改善策を実行してきました。

この結果、平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結決算は、売上高は前期比30,310百万円（9.1%）増の363,191百万円、営業利益は22,643百万円（74.4%）増の53,095百万円、経常利益は22,137百万円（76.5%）増の51,062百万円、当期純利益は12,426百万円（76.2%）増の28,742百万円と増収増益となりました。

セグメント別の状況

[樹脂]

各事業ともアジア市場に加え、欧米でも需要が好調に推移しました。その結果、売上高は147,429百万円（前期比8.0%増）、営業利益は50,848百万円（同29.9%増）となりました。

- ①ポパール樹脂は、アジア市場および欧州市場が好調に推移しました。これを受け、欧州のプラント増設（年産24,000t）を決定しました（平成25年度第1四半期稼働予定）。光学用ポパールフィルムは、期央に偏光板メーカーの生産調整の影響を受けたものの、全体的には旺盛な液晶テレビの需要を背景に伸長しました。これを受け、西条事業所の新ライン（年産2,000万㎡）の増設に着手しました（平成24年度第1四半期稼働予定）。PVBフィルムは、欧州建築市場・自動車用途が順調に回復するとともに、太陽電池パネル封止材用途も拡大してきました。
- ②EVOH樹脂<エパール>は、新興国での需要が拡大し、特にアジア市場は自動車用途、食品包装用途を中心に一層の伸びを示しました。欧米では食品包装用途、自動車用途の需要が堅調に推移しました。さらに冷蔵庫の真空断熱板向けが国内外で採用が進むなど、新規用途の販売も拡大しています。

[化学品]

一部の事業が3月11日に発生した地震により鹿島事業所における生産を停止しましたが、総じて好調に推移しました。その結果、売上高は75,700百万円（前期比13.5%増）、営業利益は8,676百万円（同323.5%増）となりました。

- ①メタクリル樹脂は、成形材料およびシートが、いずれも堅調に推移しました。さらに、市況改善も加わり、収益は拡大しました。
- ②イソプレンは、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴム<LIR>が順調に拡大し、好調に推移しました。化学品・ファインケミカルも国内・アジアを中心に販売が拡大し、製品の高付加価値化が進みました。
- ③メディカルは、歯科材料が欧米における新タイプのコンポジットレジン、ボンドの市場投入や販売体制強化の成果などもあり、堅調に推移しました。なお、歯科材料事業の強化・拡大のため、クラレメディカル株式会社は、株式会社ノリタケデンタルサプライと平成23年4月をもって事業統合しました。
- ④耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板用途およびコネクタ用途など電子部材向けが、いずれも堅調に推移しました。

[繊維]

ビニロンをはじめほぼ全事業において需要回復が進みました。その結果、売上高は61,595百万円（前期比5.9%増）、営業損失は221百万円（前期は2,819百万円の損失）となりました。

- ①ビニロンは、自動車用ブレーキホース用途、一次電池セパレータ用途の需要が拡大しました。また、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途の需要も期を通じて回復基調となりました。
- ②人工皮革<クラリーノ>は、環境対応型新プロセス品の需要が靴・手袋などで拡大するとともに、既存高付加価値品も回復基調にあります。なお、当事業は抜本的な事業構造の改革に取り組んでおり、汎用品の生産は中国合弁会社ヘシフトし、高付加価値品については国内の新プロセスへの集約を推進しています。
- ③不織布<クラフレックス>は、工業用ワイパーが堅調ながら、業務用カウンタークロスや産業用マスク需要が停滞しました。面ファスナー<マジックテープ>は、自動車・住宅関連が低調ながら、産業資材、メディカル、鉄道関連の需要は堅調に推移しました。

[トレーディング]

ポリエステルをはじめ繊維関連事業（衣料、資材分野）において差別化素材の採用が順調に拡大しました。樹脂・化学品・化成品事業は、アジアを中心に順調に拡大しました。その結果、売上高は115,161百万円（前期比12.2%増）、営業利益は3,304百万円（同64.8%増）となりました。

[その他]

活性炭はキャパシタ（蓄電装置）、環境関連用途などで堅調に推移しました。それ以外の事業は徐々に回復しました。その結果、売上高は58,894百万円（前期比17.4%増）、営業利益は4,906百万円（同14.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の経営環境については、大幅な原燃料価格上昇や為替変動の影響が想定されます。また、国内においては、東日本大震災の影響により、原燃料・部材の調達から製品需要に至るサプライチェーンの混乱も見込まれ、当社を取り巻く環境は極めて不透明と言えます。こうした中、当社は製品供給の安定化に最優先で取り組むとともに、原燃料価格上昇に対しては、価格改定や高付加価値化に引き続き注力していきます。なお、多くの事業で稼働率が上昇してきたことから、能力増強を中心とする設備投資に取り組みます。

次期の業績予想は売上高4,000億円、営業利益600億円、経常利益585億円、当期純利益340億円としています。平均為替は米ドル82円、ユーロ115円、国産ナフサ価格は60千円/KLを前提としています。

主要事業の次期の見通しは以下のとおりです。

ポパール樹脂はアジアでの需要が堅調に推移し、欧米でも拡大を見込んでいます。光学用ポパールフィルムは液晶関連需要が引続き好調に推移する見込みです。これに対応するため、さらなる大型の新ライン増設を計画しています。〈エパール〉は高成長を続ける新興国市場で自動車用途、食品包装用途を中心に高い成長を実現し、欧米の需要も堅調に推移すると見えています。

イソプレン、熱可塑性エラストマー〈セプトン〉は鹿島事業所の一部停止に伴う損失が見込まれるものの、需要は堅調に推移すると見えています。メタクリル樹脂はアジアでの需要伸長を、〈ジェネスタ〉はLED反射板用途、コネクタ用途など電子部材向け需要の順調な拡大をそれぞれ見込んでいます。メディカルは株式会社ノリタケデンタルサプライとの事業統合により国内外とも拡販が進むと見えています。

ビニロンはFR C用途の回復がさらに進む見込みです。〈クラリーノ〉は実施中の事業構造改革が進展し、環境対応型新プロセス品についてはさらなる市場開拓と拡販が進む見込みです。

平成24年3月期 連結業績予想数値（セグメント内訳）

（億円）

	売上高		営業利益	
	平成23年 3月期実績	平成24年 3月期予想	平成23年 3月期実績	平成24年 3月期予想
樹脂	1,474	1,650	508	565
化学品	757	900	86	100
繊維	615	600	△2	5
トレーディング	1,151	1,200	33	35
その他	588	600	49	50
調整額	△955	△950	△144	△155
合計	3,631	4,000	530	600

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、流動資産の増加等により前期末比4,512百万円増の507,328百万円となりました。負債は借入金の減少等により前期末比4,493百万円減の160,502百万円となりました。純資産は前期末比9,006百万円増加し、346,825百万円となりました。自己資本は343,105百万円となり、自己資本比率は67.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益45,895百万円、減価償却費33,536百万円などの収入に対し、売上債権の増加2,580百万円、たな卸資産の増加6,767百万円、法人税等の支払額10,648百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは69,611百万円の収入となりました。前年同期比では10,927百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の純増加額25,004百万円、有形及び無形固定資産の取得18,697百万円の支出等で、投資活動によるキャッシュ・フローは38,705百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

コマーシャル・ペーパーの減少6,000百万円、長期借入金の返済4,645百万円、配当金の支払7,310百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは16,355百万円の支出となりました。

以上から、当期におけるキャッシュ・フローは、合計で14,550百万円の収入となり、その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より13,010百万円増加して29,423百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,538	69,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,525	△38,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△16,355
換算差額	34	△1,539
現金及び現金同等物の増減額	△29,745	13,010
現金及び現金同等物の期首残高	46,157	16,412
現金及び現金同等物の期末残高	16,412	29,423

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	69.7	68.2	66.5	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	84.4	61.6	87.1	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.5	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.8	39.1	60.8	60.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けています。平成20年9月以降の世界的な経済危機下で当社の収益構造は大きく損なわれましたが、これを早期に回復し、さらなる事業拡大、成長に向けた積極的な施策を実行する取組みとして中期アクションプラン『GS-Twins』（平成21年度～平成23年度）を実施しています。この期間における利益配分は連結当期純利益に対する配当性向30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じて増配を目指します。

当期の期末配当金は1株につき14円とさせていただき予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき27円（配当性向32.7%）となります。

また、次期の年間配当については、予想連結当期純利益340億円を前提に、1株当たり6円増配の33円（配当性向33.8%）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件に激変をきたすリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。これらの原料市況の急激な騰落が、当社製品の生産コストに重要な影響を与えるリスクがあります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

②事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っていますが、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産への損害、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社の製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社の知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。そのため、将来において、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては法令等の遵守に努めておりますが、将来において、重大な法令違反が発生すると事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格、および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

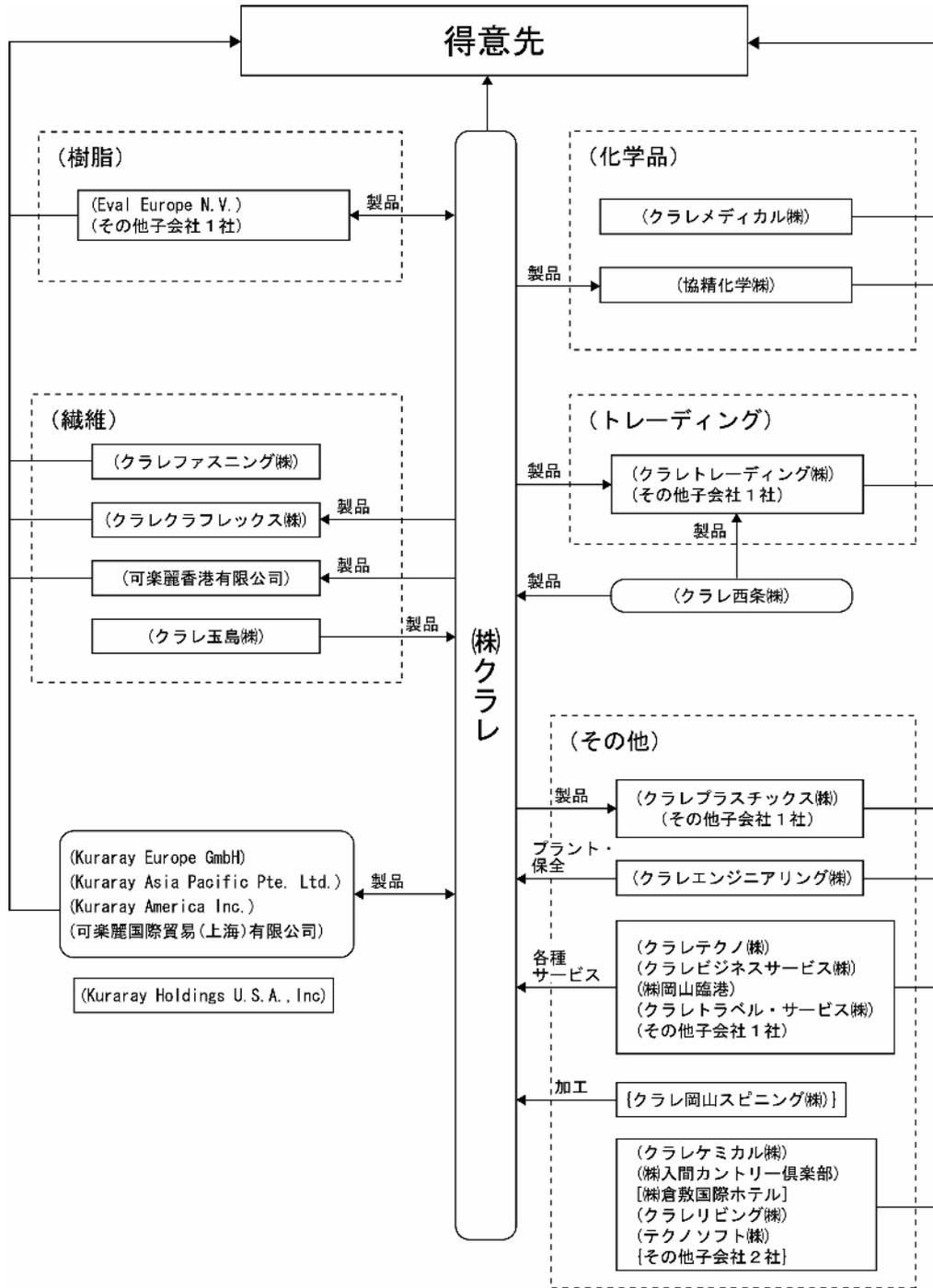
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社においては、「樹脂」、「化学品」、「繊維」、「トレーディング」、「その他」の5部門に関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっています。関係会社のうち、連結子会社は28社、持分法を適用している非連結子会社は3社、持分法を適用している関連会社は1社です。各事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

- 樹脂 : 当社はポバール樹脂・フィルム、<エバール>樹脂・フィルム等の製造・販売を行っています。(Kuraray America, Inc.)は、米国で<エバール>樹脂を製造・販売しています。(Kuraray Europe GmbH)は、ヨーロッパでポバール樹脂およびPVB樹脂・フィルムを製造・販売しています。(EVAL Europe N.V.)は、ヨーロッパで<エバール>樹脂を製造・販売しています。(Kuraray Asia Pacific Pte., Ltd.)は、アジアでポバール樹脂を製造・販売しています。
- 化学品 : 当社はイソプレン系化学品・ファインケミカル、メタクリル樹脂および樹脂加工品、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、熱可塑性エラストマー<セプトン>等の製造・販売を行っています。(Kuraray America, Inc.)は、<セプトン>等を製造・販売しています。(クラレメディカル㈱)は、歯科材料を製造・販売しています。(協精化学㈱)は、当社から原料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行っています。
- 繊維 : 当社はビニロン、人工皮革<クラリーノ>の製造・販売を行っています。(クラレクラフレックス㈱)は、乾式不織布<クラフレックス>の製造・加工・販売を行っています。(クラレファスニング㈱)は、面ファスナー<マジックテープ>等の製造・販売を行っています。(クラレ玉島㈱)はポリエステル短繊維の製造を行っています。(可楽麗香港有限公司)は、当社グループから人工皮革の供給を受け、販売を行っています。
- トレーディング : (クラレトレーディング㈱)は、(クラレ西条㈱)が製造しているポリエステル長繊維等当社グループ製品および他社品、加工品の販売を行っています。
- その他 : 当社は高機能膜等の製造・販売を行っています。(クラレケミカル㈱)は、活性炭の製造・販売を行っています。(クラレプラスチック㈱)は、ゴム・樹脂加工品などの製造・販売を行っています。(クラレエンジニアリング㈱)は、各種プラントの設計・施行を行っています。(クラレテクノ㈱)は、生産付帯業務・物流サービス受託等を行っています。(クラレビジネスサービス㈱)は、情報システムの業務サービスを行っています。(㈱岡山臨港)は、倉庫業および物流・加工業務を行っています。(㈱テクノソフト)は、ISO取得支援のコンサルティング等を行っています。(クラレトラベル・サービス㈱)は、保険・旅行等の業務サービスを行っています。(㈱入間カントリークラブ)は、ゴルフ場を運営しています。[㈱倉敷国際ホテル]は、ホテル事業を行っています。

(注) 上記文中の会社名で、()は「連結子会社」を、[]は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表しています。

事業の系統図は以下のとおりです。



- (注) 1. 今年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の導入により、セグメント区分を変更しています。
2. 図中の会社名で、()は「連結子会社」を、{ }は「持分法適用非連結子会社」を、[]は持分法適用関連会社をそれぞれ表しています。
3. 丸角四角で囲った会社は複数のセグメントにまたがっています。
4. (Kuraray Holdings U.S.A., Inc.)は(Kuraray America Inc.)の持株会社です。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』を平成18年に策定しました。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、持続的に成長するスペシャリティ化学企業を目指します。

目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記『10年企業ビジョン』を達成するため、3カ年の中期経営計画『GS-21』（平成18年度～平成20年度）に取り組み、諸施策の着実な実施により一定の成果を得てきましたが、平成20年度後半からの世界的な経済危機により、当社グループの収益構造は大きく損なわれました。そこで当社グループは、3カ年の中期アクションプラン『GS-Twins』（平成21年度～平成23年度）として以下の施策を掲げ、その実施に全社を挙げて取り組んでいます。

①収益構造の改善

- ・事業ポートフォリオの継続的改善（不採算分野の縮小・撤退）
- ・設備投資の効率的運営（投資案件の厳選等）
- ・キャッシュ・フローの改善（在庫圧縮等）
- ・経費圧縮の徹底（固定費削減）による損益分岐点比率の改善
- ・組織のスリム化・人員の適正化

②新事業の創出・拡大

市場成長力が高く、当社の技術ポテンシャルが発揮できる重点領域へ経営資源を投入し、環境指向型ビジネスの創出を目指します。

- ・環境領域 : アクアビジネス・・・排水処理・リサイクル、有価物回収、バラスト水
- ・エネルギー領域 : 新エネルギー・・・太陽エネルギー
(太陽電池パネル封止材、集光型太陽光発電向けレンズ等)
水素エネルギー(燃料電池材料等)
- ・光学・電子領域 : LED部材、照明部材、透明導電膜等

③コア事業の世界戦略の加速

世界的に競争力のある酢酸ビニル系をはじめとする基幹素材事業においてM&A、新興経済圏市場の展開加速、未開拓の既存市場の攻略等によりさらなる地域的拡大を目指します。

当社グループは上記諸施策の3カ年にわたる実施を通じて、『GS-21』で目指した収益構造に回帰し、『10年企業ビジョン』に示した持続的成長へつなげたいと考えています。

会社の対処すべき課題

当社グループが平成18年度より掲げている『10年企業ビジョン』は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。平成20年度後半の世界的な経済危機により、その実現は遅れますが、「質」を重視した持続的成長を指向する価値観は不変であり、当社としては早期に収益構造の回復を図り、同ビジョンの実現に引き続き挑戦していきます。

ことに今日の全地球的な課題（地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等）に対し、当社ならではの独創的技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になると考えます。当社が新規分野として注力する新エネルギー関連ビジネス、アクアビジネス、環境フレンドリー材料ビジネスはいずれもこれら全地球的な課題に対応するものであり、当社が蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、平成30年を目標に1兆円企業を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,991	34,221
受取手形及び売掛金	75,923	76,135
有価証券	73,978	127,128
商品及び製品	38,829	40,534
仕掛品	8,044	8,122
原材料及び貯蔵品	10,972	12,732
繰延税金資産	5,824	6,046
その他	7,366	6,475
貸倒引当金	△604	△802
流動資産合計	249,326	310,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,880	33,701
機械装置及び運搬具(純額)	96,170	79,216
土地	18,230	17,976
建設仮勘定	11,560	11,867
その他(純額)	2,867	2,477
有形固定資産合計	163,709	145,238
無形固定資産		
のれん	17,941	12,725
その他	3,848	2,842
無形固定資産合計	21,790	15,568
投資その他の資産		
投資有価証券	49,006	19,577
長期貸付金	1,279	1,189
繰延税金資産	6,570	4,725
前払年金費用	6,666	6,243
その他	4,999	4,378
貸倒引当金	△532	△186
投資その他の資産合計	67,989	35,926
固定資産合計	253,489	196,733
資産合計	502,815	507,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,235	30,308
短期借入金	12,158	12,738
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	5,653	5,193
未払法人税等	6,038	10,369
賞与引当金	6,129	6,670
災害損失引当金	—	300
その他の引当金	138	1
その他	13,196	10,632
流動負債合計	76,550	86,214
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	46,502	43,035
繰延税金負債	5,524	4,918
退職給付引当金	14,248	14,641
役員退職慰労引当金	167	167
環境対策引当金	1,275	1,122
資産除去債務	812	2,222
その他	9,915	8,179
固定負債合計	88,446	74,288
負債合計	164,996	160,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,192	87,147
利益剰余金	204,070	225,743
自己株式	△41,068	△40,856
株主資本合計	339,150	360,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	2,280
繰延ヘッジ損益	△103	△14
為替換算調整勘定	△8,230	△19,916
年金負債調整額	—	△233
その他の包括利益累計額合計	△4,566	△17,884
新株予約権	186	560
少数株主持分	3,048	3,159
純資産合計	337,818	346,825
負債純資産合計	502,815	507,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	332,880	363,191
売上原価	237,198	243,564
売上総利益	95,682	119,626
販売費及び一般管理費		
販売費	17,389	18,663
一般管理費	47,841	47,867
販売費及び一般管理費合計	65,230	66,531
営業利益	30,451	53,095
営業外収益		
受取利息	407	375
受取配当金	1,553	1,418
持分法による投資利益	39	18
受取賃貸料	334	276
その他	664	818
営業外収益合計	2,999	2,906
営業外費用		
支払利息	1,364	1,135
出向者労務費差額負担	585	652
その他	2,573	3,150
営業外費用合計	4,524	4,939
経常利益	28,925	51,062
特別利益		
事業譲渡益	657	225
特別利益合計	657	225
特別損失		
構造改善特別損失	1,834	1,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,548
災害損失	—	653
災害損失引当金繰入額	—	300
投資有価証券評価損	174	574
固定資産廃棄損	—	384
減損損失	3,073	343
環境対策引当金繰入額	1,275	—
固定資産売却損	143	—
特別損失合計	6,500	5,392
税金等調整前当期純利益	23,082	45,895
法人税、住民税及び事業税	8,356	15,115
法人税等調整額	△1,676	1,915
法人税等合計	6,680	17,031
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,864
少数株主利益	87	122
当期純利益	16,315	28,742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,486
繰延ヘッジ損益	—	89
為替換算調整勘定	—	△11,686
年金負債調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△13,072
包括利益	—	15,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,669
少数株主に係る包括利益	—	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
前期末残高	87,215	87,192
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△48
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	3
当期変動額合計	△23	△44
当期末残高	87,192	87,147
利益剰余金		
前期末残高	193,977	204,070
利益剰余金から年金負債調整額への振替	—	244
当期変動額		
剰余金の配当	△6,267	△7,310
当期純利益	16,315	28,742
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△3
その他	45	—
当期変動額合計	10,093	21,427
当期末残高	204,070	225,743
自己株式		
前期末残高	△40,903	△41,068
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△13
自己株式の処分	88	225
当期変動額合計	△164	211
当期末残高	△41,068	△40,856
株主資本合計		
前期末残高	329,244	339,150
利益剰余金から年金負債調整額への振替	—	244
当期変動額		
剰余金の配当	△6,267	△7,310
当期純利益	16,315	28,742
自己株式の取得	△253	△13
自己株式の処分	65	176
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
その他	45	—
当期変動額合計	9,905	21,594
当期末残高	339,150	360,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,825	3,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	△1,487
当期変動額合計	942	△1,487
当期末残高	3,767	2,280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△156	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	89
当期変動額合計	52	89
当期末残高	△103	△14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,995	△8,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,765	△11,686
当期変動額合計	1,765	△11,686
当期末残高	△8,230	△19,916
年金負債調整額		
前期末残高	—	—
利益剰余金から年金負債調整額への振替	—	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	△233
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,326	△4,566
利益剰余金から年金負債調整額への振替	—	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,759	△13,072
当期変動額合計	2,759	△13,072
当期末残高	△4,566	△17,884
新株予約権		
前期末残高	109	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	374
当期変動額合計	77	374
当期末残高	186	560
少数株主持分		
前期末残高	2,988	3,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	110
当期変動額合計	60	110
当期末残高	3,048	3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	325,016	337,818
利益剰余金から年金負債調整額への振替	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,267	△7,310
当期純利益	16,315	28,742
自己株式の取得	△253	△13
自己株式の処分	65	176
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
その他	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,896	△12,587
当期変動額合計	12,802	9,006
当期末残高	337,818	346,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,082	45,895
減価償却費	36,489	33,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	131	△140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	277	651
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	300
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,275	△153
減損損失	3,073	343
固定資産廃棄損	—	384
固定資産売却損益(△は益)	143	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,548
投資有価証券評価損	174	574
事業譲渡損益(△は益)	△657	△225
受取利息及び受取配当金	△1,960	△1,793
支払利息	1,364	1,135
売上債権の増減額(△は増加)	△9,044	△2,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,031	△6,767
仕入債務の増減額(△は減少)	3,539	4,579
前払年金費用の増減額(△は増加)	462	423
その他	6,506	1,309
小計	80,890	79,023
利息及び配当金の受取額	1,907	1,818
利息の支払額	△1,323	△1,148
保険金の受取額	—	566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△935	△10,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,538	69,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,709	6,782
有価証券の純増減額(△は増加)	△72,972	△25,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,639	△18,697
有形及び無形固定資産の除去による支出	△167	△626
有形及び無形固定資産の売却による収入	541	112
投資有価証券の取得による支出	△569	△459
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	22
事業譲渡による収入	1,157	102
その他	△1,178	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,525	△38,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,004	1,924
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	3,000	△6,000
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,054	△4,645
少数株主への配当金の支払額	△27	△11
自己株式の売却による収入	60	112
自己株式の取得による支出	△48	△13
配当金の支払額	△6,267	△7,310
その他	△449	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△16,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△1,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,745	13,010
現金及び現金同等物の期首残高	46,157	16,412
現金及び現金同等物の期末残高	16,412	29,423

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,550百万円減少しています。

なお、在外子会社で認識している資産除去債務については、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度との比較可能性を保つため組み替えて表示しています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条 平成22年6月30日)が適用されることに伴い、開示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度まで利益剰余金に含めて表示していた米国子会社の退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、当連結会計年度よりその他の包括利益累計額の「年金負債調整額」として表示しています。なお、前連結会計年度における当該金額は244百万円(借方残高)です。

連結損益計算書関係

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

(8) 追加情報

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用の影響)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	19,121百万円
	少数株主に係る包括利益	87百万円
	計	19,209百万円
2.	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	942百万円
	繰延ヘッジ損益	52百万円
	為替換算調整勘定	1,765百万円
	年金負債調整勘定	45百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
	計	2,806百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディングは、クラレグループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「樹脂」、「化学品」、「繊維」および「トレーディング」の4つを報告セグメントとしています。

「樹脂」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「化学品」はメタクリル樹脂、イソブレン関連製品、<ジェネスタ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他のクラレグループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	111,961	43,309	39,226	99,521	294,019	38,860	332,880	—	332,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,596	23,370	18,924	3,121	70,013	11,305	81,319	△81,319	—
計	136,558	66,680	58,151	102,643	364,032	50,166	414,199	△81,319	332,880
セグメント利益 又は損失	39,153	2,048	△2,819	2,005	40,388	4,271	44,660	△14,208	30,451
セグメント資産	161,900	79,572	56,016	33,388	330,879	39,229	370,108	132,706	502,815
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	14,834	7,881	7,129	38	29,884	2,018	31,902	2,108	34,010
減損損失	—	573	2,117	—	2,691	154	2,845	227	3,073
のれんの償却額	2,479	—	—	—	2,479	—	2,479	—	2,479
のれんの当期末 残高	17,941	—	—	—	17,941	—	17,941	—	17,941
持分法適用会社 への投資額	—	—	143	—	143	299	442	—	442
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,879	3,386	4,946	4	17,217	968	18,186	1,693	19,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△14,208百万円には、セグメント間取引消去536百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,745百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額132,706百万円には、セグメント間取引消去△23,253百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産155,960百万円を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	116,905	47,312	42,813	111,932	318,963	44,227	363,191	—	363,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,524	28,387	18,782	3,229	80,924	14,666	95,590	△95,590	—
計	147,429	75,700	61,595	115,161	399,887	58,894	458,782	△95,590	363,191
セグメント利益 又は損失	50,848	8,676	△221	3,304	62,608	4,906	67,515	△14,419	53,095
セグメント資産	150,556	76,627	52,927	35,278	315,389	43,053	358,443	148,885	507,328
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	14,778	6,556	6,069	31	27,436	1,979	29,415	2,063	31,478
減損損失	—	264	20	—	284	—	284	59	343
のれんの償却額	2,057	—	—	—	2,057	—	2,057	—	2,057
のれんの当期末 残高	12,725	—	—	—	12,725	—	12,725	—	12,725
持分法適用会社 への投資額	—	—	104	—	104	330	434	—	434
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,709	6,183	2,558	28	17,479	1,665	19,145	1,413	20,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,419百万円には、セグメント間取引消去52百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,472百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額148,885百万円には、セグメント間取引消去△27,940百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産176,825百万円を含んでいます。
5. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	149,813	77,108	81,997	54,271	363,191

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂 : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

化学品 : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
181,826	23,817	62,870	85,105	9,570	363,191

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他海外	合計
105,538	18,456	21,244	145,238

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	961.24円	1株当たり純資産額	985.22円
1株当たり当期純利益	46.86円	1株当たり当期純利益	82.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,315	28,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,315	28,742
期中平均株式数(千株)	348,203	348,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	386	654
(うち新株予約権)	(386)	(654)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成23年1月28日の取締役会決議に基づき、当社100%出資の連結子会社であるクラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)の一部事業を、平成23年4月1日をもって会社分割により承継しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容ならびに取引の目的を含む取引の概要

当社100%出資の連結子会社であるクラレメディカルを、歯科材料に特化した事業会社としてその機動性および競争力を高めるため、歯科材料に関連するものを除くクラレメディカルの一切の資産、負債その他権利義務(人工骨インプラント事業に関連するものを含む)を当社が承継するものです。

- (2) 結合後企業の名称

株式会社クラレ

- (3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、クラレメディカルを分割会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

クラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)を100%子会社に持つ株式会社クラレ(以下、クラレ)と株式会社ノリタケデンタルサプライ(以下、ノリタケデンタル)を100%子会社に持つ株式会社ノリタケカンパニーリミテド(以下、ノリタケ)は、開発・製造・販売にわたる協力関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内ならびにグローバル市場において存在感を高めることを目指し、平成23年1月28日、両子会社の歯科材料事業を統合することについて基本合意しました。

本基本合意にもとづき、平成23年4月13日に、クラレ、ノリタケの両社が共同出資の持株会社を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社としました。持株会社の下で両子会社の歯科材料事業の提携を進め、平成24年4月1日を目標として持株会社、クラレメディカル、ノリタケデンタルの3社を1社に統合する予定です。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ノリタケデンタルサプライ
事業の内容	歯冠用セラミックス、歯科用石膏、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

- (2) 企業結合日

平成23年4月13日

- (3) 企業結合の法的形式

共同株式移転方式による中間持株会社の設立

- (4) 結合後企業の名称

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下、ホールディングス)

- (5) 取得した議決権比率

ホールディングスに対する議決権比率は以下のとおりです。

クラレ	66.7%
ノリタケ	33.3%

- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

クラレメディカル株主であるクラレが、持株会社(ホールディングス)の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上はクラレメディカルが取得企業に該当し、ノリタケデンタルが被取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	2,250百万円
取得に直接要した費用	－百万円
合計	2,250百万円

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

クラレメディカルの普通株式1株に対し、ホールディングスの普通株式0.83375株を、ノリタケデンタルの普通株式1株に対し、ホールディングスの普通株式0.208125株をそれぞれ割り当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

移転比率の算定にあたっては、類似企業比較法を使用し株式価値の算定を行い、当事者間で協議の上決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交換株式数	333株
評価額	2,250百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 1,483百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	784百万円
固定資産	271百万円
資産合計	1,055百万円

(2) 負債の額

流動負債	276百万円
固定負債	13百万円
負債合計	289百万円

(開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプションに関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

5. 参考情報 (所在地別セグメントに関する補足情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	261,363	25,770	57,944	18,112	363,191	—	363,191
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,611	6,329	3,799	4,037	40,778	△40,778	—
計	287,974	32,100	61,743	22,150	403,969	△40,778	363,191
営業利益	58,799	4,358	4,391	336	67,886	△14,791	53,095

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー
- (3) アジア・・・シンガポール、香港、中国

3. 上記の参考情報は、独立監査人による監査を受けていません。